



平成29年5月9日

各位

会社名 株式会社 J P ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 荻田 和宏
 (コード番号: 2749 東証第一部)
 問合せ先 管理部長 松宮 美佳
 (TEL 052-933-5419)

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、平成28年5月10日に公表いたしました中期経営計画において、平成30年3月期の連結予想数値を掲げておりますが、以下の通り見直すことを決定しましたのでお知らせいたします。

1. 中期経営計画見直しの背景

当社グループが提供する子育て支援サービスは、保育士資格を有する人材の確保が不可欠であります。全国的な保育士不足が続く、人材の確保は一層厳しさを増しております。このような環境の下、当社グループでは継続して保育士への処遇の改善と採用活動の強化に努めて参りました。その結果、例年を上回る保育士を確保することができたため、受入児童数の増加に伴う一層の売上高の増加を見込んでおります。一方で、保育士の処遇改善及び採用活動をより強化するとともに、新規事業への取り組みに要する費用等の増加が見込まれ、経常利益につきましては減少する見通しであります。

このような背景を踏まえ、平成28年5月10日に公表いたしました中期経営計画に関し、最終年度の重点目標、諸施策及び予想数値を以下のように見直しました。

2. 見直しの内容

(1) 重点目標

- ①安全対策の強化および保育の質のさらなる向上
- ②新規開設および既存施設の保育士増員による受入児童数の拡大
- ③人材への投資の拡大 (採用活動の強化、人材育成の強化、人事評価制度の見直し)
- ④経営管理体制の再整備 (事業リスク管理体制強化、グループ会社連携強化)
- ⑤収益基盤拡大に向けた新規事業への着手

(2) 重点目標の実現に向けた諸施策

- ①安全管理体制のさらなる強化 (組織横断的な体制強化を推進)
- ②従業員給与の継続的引上げ
- ③各分野におけるシステム導入 (業務負担の軽減、経営管理の効率化)
- ④保育士確保に向けた施策のさらなる充実 (求人費予算の増額による採用活動の強化)
- ⑤収益基盤拡大に向けた民間学童クラブ事業、コンサルティング事業、海外での子育て支援事業、事業所内保育事業等への取組

(3) 予想数値 (連結)

	平成30年3月期	見直し後	平成30年3月期
売上予想	240億円	➡	261億円
経常利益予想	19億円		14億円
保育所開設	11施設		11施設
学童・児童館開設	7施設		8施設

(注) 学童・児童館開設数においては、民間学童クラブは含めておりません。

以上